



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 典久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 TEL 043-239-7252
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	1,097	5.6	△9	—	△11	—	△13	—
2022年11月期第1四半期	1,039	10.9	23	320.7	22	305.3	13	555.2

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 △12百万円 (—%) 2022年11月期第1四半期 13百万円 (699.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	△6.64	—
2022年11月期第1四半期	6.70	6.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	2,470	489	19.8
2022年11月期	1,792	516	28.8

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 489百万円 2022年11月期 516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	11.3	126	4.9	115	△4.3	55	21.1	26.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期 1 Q	2,109,400株	2022年11月期	2,109,200株
② 期末自己株式数	2023年11月期 1 Q	130,000株	2022年11月期	130,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期 1 Q	1,979,350株	2022年11月期 1 Q	2,067,075株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進みつつある一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、引き続き、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、企業の競争力強化のためのIT投資意欲は拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画(2023年11月期~2025年11月期)を策定し、IT技術を通じて多様性社会を元気にするウェルネスな仕組みを提供する『ITプラットフォームビルダー&プロバイダー』として、TECH企業へと変革を目指しております。着実に安定的な成長が見込まれるシステムインテグレーションサービスを経営基盤とし、DX市場の拡大を追い風にDXソリューションサービスの戦略的な拡大成長を推進しております。

また、2023年2月1日付けで有限会社ネット企画(2023年4月3日付けで株式会社ネットウィングスに商号変更)を連結子会社化いたしました。同社がグループに加入することにより、当社グループの図面DXソリューションサービスとのシナジー効果を追求することで、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、システムインテグレーションサービス及びデジタルマーケティングサービス、図面DXソリューションサービスの売上高が順調に拡大したことにより売上高は1,097,840千円(前年同期比5.6%増)となりました。売上高の増加により売上総利益は前年同期比4.2%増加したものの、当第1四半期連結累計期間に成約したM&Aによる子会社取得関連費用の計上及び広告宣伝等の営業費用の拡大等により、販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は9,917千円(前年同期は23,013千円の営業利益)となり、経常損失は11,762千円(前年同期は22,022千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は13,135千円(前年同期は13,842千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。

また、当第1四半期連結累計期間の期首から、主要サービスのソリューションサービスをDXソリューションサービスに名称を変更し、DXソリューションサービスの各ソリューションをデジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドソリューションの3つに統合、システムインテグレーションサービスの一部サービスをDXソリューションサービスのクラウドサービスに区分を変更して記載しており、同区分において前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っております。

(システムインテグレーションサービス)

システムインテグレーションサービスは、公共・通信・金融・エネルギー・運輸物流等の分野を中心に、社会インフラ系の基幹システム開発及びネットワーク基盤構築の受注を柱にしており、安定した受注の確保を実現しています。当第1四半期連結累計期間は、主要顧客からの受注が堅調に推移し、公共・金融案件の受注が拡大したことにより、売上高は978,141千円(前年同期は931,748千円、前年同期比5.0%増)となりました。

(DXソリューションサービス)

DXソリューションサービスは、デジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドソリューションの各種サービスを行っております。当第1四半期連結累計期間は、デジタルマーケティング(Wisebook)の受注が堅調に拡大したことに加え、株式会社ネットウィングスのグループ加入による図面DXソリューションの売上拡大により、売上高は119,698千円(前年同期は107,908千円、前年同期比10.9%増)となりました。

各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティング

デジタルマーケティングは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できる「Wisebook」のサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、展示会への出展やキャンペーンによる販売促進及びOME提供等のアライアンスによる拡販が進んだことにより、売上高は40,906千円(前年同期は31,620千円、前年同期比29.4%増)となりました。

b. 図面DXソリューションサービス

図面DXソリューションは、当第1四半期連結累計期間の期首より、従来のCADソリューション(高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADである「DynaCAD」シリーズの開発・販売や自治体の電子化に伴うコン

サルティング、紙図面の電子化サービス)、ドローンソリューション(ドローン操縦技術者講習等を実施するDrone International Association「DIA」(国土交通省の定める所要の要件を満たした「管理団体」)によるドローンソリューションサービス)に加え、株式会社ネットウインクスが手掛けるビルやマンションの大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図サービスを統合いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、52,886千円(前年同期は43,706千円、前年同期比21.0%増)となりました。

c. クラウドソリューション

クラウドソリューションは、当第1四半期連結累計期間の期首より、従来の認証ソリューション(3D顔認証を始めとした生体認証機器の販売及びモバイル認証や非接触型ICカード入退管理システム、勤怠管理システムとの連携などによる総合クラウド認証サービス)及び、中小規模事業者向けシステムソリューション、自社クラウドサービスを利用したシステムサービスを統合いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は25,905千円(前年同期は32,581千円、前年同期比20.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,470,670千円となり、前連結会計年度末と比べて678,343千円の増加となりました。流動資産は1,791,929千円となり、前連結会計年度末と比べて460,828千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加446,646千円によるものであります。固定資産は669,873千円となり、前連結会計年度末と比べて217,216千円の増加となりました。これは主に無形固定資産の増加145,859千円及び、投資その他の資産の増加65,503千円によるものであります。

流動負債は1,131,238千円となり、前連結会計年度末と比べて438,207千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加400,000千円及び、賞与引当金の増加29,399千円によるものであります。固定負債は849,797千円となり、前連結会計年度末と比べて266,535千円の増加となりました。これは長期借入金の増加161,535千円、社債の増加105,000千円によるものであります。

純資産は489,635千円となり、前連結会計年度末と比べて26,398千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失13,135千円の計上及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少13,854千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年1月13日付の「2022年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,748	960,395
受取手形、売掛金及び契約資産	760,858	754,848
商品	8,204	7,782
その他	49,276	70,450
貸倒引当金	△986	△1,546
流動資産合計	1,331,101	1,791,929
固定資産		
有形固定資産	79,256	85,110
無形固定資産		
ソフトウェア	146,457	129,887
ソフトウェア仮勘定	33,970	68,403
のれん	22,165	150,162
無形固定資産合計	202,593	348,452
投資その他の資産	170,806	236,310
固定資産合計	452,656	669,873
繰延資産	8,568	8,867
資産合計	1,792,327	2,470,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,996	193,081
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	49,476	64,258
1年内償還予定の社債	190,000	200,000
未払費用	115,128	50,419
未払法人税等	9,285	53,420
賞与引当金	—	29,399
その他	139,143	140,658
流動負債合計	693,030	1,131,238
固定負債		
社債	460,000	565,000
長期借入金	123,262	284,797
固定負債合計	583,262	849,797
負債合計	1,276,292	1,981,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,430	291,450
新株式申込証拠金	40	—
資本剰余金	106,310	106,330
利益剰余金	206,439	179,450
自己株式	△92,450	△92,450
株主資本合計	511,769	484,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,264	4,855
その他の包括利益累計額合計	4,264	4,855
純資産合計	516,034	489,635
負債純資産合計	1,792,327	2,470,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,039,656	1,097,840
売上原価	806,519	854,941
売上総利益	233,137	242,898
販売費及び一般管理費	210,123	252,816
営業利益又は営業損失(△)	23,013	△9,917
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	—	72
助成金収入	250	224
その他	363	131
営業外収益合計	616	431
営業外費用		
支払利息	1,024	1,508
社債発行費償却	418	710
支払手数料	56	57
その他	107	—
営業外費用合計	1,607	2,276
経常利益又は経常損失(△)	22,022	△11,762
特別利益		
段階取得に係る差益	3,360	—
特別利益合計	3,360	—
特別損失		
子会社本社移転費用	2,890	—
特別損失合計	2,890	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,492	△11,762
法人税、住民税及び事業税	2,051	766
法人税等調整額	6,597	607
法人税等合計	8,649	1,373
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,842	△13,135
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,842	△13,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,842	△13,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	590
その他の包括利益合計	△278	590
四半期包括利益	13,564	△12,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,564	△12,544
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。